

多摩市立図書館本館再整備
基本・実施設計業務委託に係るプロポーザル
提案書作成要領

東京都多摩市教育委員会

多摩市立図書館本館再整備 基本・実施設計業務委託に係るプロポーザル提案書作成要領

多摩市立図書館本館の再整備（中央図書館の建設）を、『知の地域創造』のための図書館」を基本理念とし、「多摩市立図書館本館再整備基本計画（平成30年8月策定）」をもとに進めるため、柔軟かつ高度な設計能力、豊富な実績及び円滑に事業を推進する業務体制を有する設計者を選定する。

選定にあたっては、価格による競争ではなく、提出される提案書により、設計者の技術力や業務実績等を総合的に評価し、最適な受託候補者を見極めることができる公募型プロポーザル方式による選定手続きを採用する。

ついては、評価・選定にあたって、次の提案依頼事項と業務委託仕様書等をもとにプロポーザル提案書を作成すること。

○ 提案依頼事項

1 プロポーザル提案書は、参加表明書提出時に配布する様式に基づき作成すること。

※ 最終ページ「プロポーザル提案書類等一覧」参照のこと

2 用紙の大きさは、A4判タテ及びA3判ヨコとする。

3 「企画提案」には、下記の(1)について様式4A（A3判ヨコ1枚）、(2)について様式4B-1~2（A3判ヨコ2枚）、(3)について様式4C（A4判タテ1枚）に項目ごとに記載し、提案すること。

(1) 「知の地域創造」に寄与する図書館。まちにひらく、まちにつながる図書館についての提案

① 基本計画では、多摩センターという中心地区で多摩中央公園やパルテノン多摩とつながることが「知の地域創造」に結びつく姿として示されている。立地の特性を活かし、市民活動や地域とのネットワークも含め、周辺施設（パルテノン多摩、中央公園、商業施設、居住エリア等）と連携できる新本館のあり方について記述すること。

② 基本計画では、多摩中央公園の緑環境と魅力的景観に、積極的な参加をする施設環境創造をめざすこととしている。豊かな緑や大きな池、芝生広場、文化施設等を包含する総合公園である多摩中央公園とのつながり、一体性を考慮した計画について記述すること。

(2) 限られた面積・予算を有効活用できる空間の提案。なお、主なスペースは想定面積を記載すること。

① 基本計画の敷地計画では、新本館へのそれぞれ階層の異なる3つの方向からのアクセスを想定している。また、現在、北側道路から公園に上がることのできる自転車用斜路があるが、図書館整備の際には廃止することが必要となり、それに代わるエレベーターが今回の整備に組み込まれる必要がある。多摩中央公園内の傾斜地である本敷地形状を生かした3方向からのアクセスと、各階層の最適なつながり、館内のわかりやすい動線計画について具体的に記述すること。

② 基本計画の施設計画で想定した2つの機能である開架室系部門（特に広場系）と市民活動支援部門を融合させ、諸機能を損なうことなく、開放感を持ってフレキシブルにつながる空間

について具体的に記述すること。

- ③ 基本計画の施設計画では、つながりを持たせつつも開架スペースの機能を分け、身近で親しみやすく、広場のにぎわい活気や生活音に包まれた「広場系」と、専門的で静かさや落ち着きのある「静寂系」と、それぞれ異なる性格を持たせている。広場系開架室と静寂系開架室の機能を両立させる音のマネジメントについて具体的に記述すること。
- ④ 自動貸出や予約受取など、IC タグ関連システムの導入による利用者のセルフサービス化を前提に、より少人数の職員配置で運営が可能なサービスデスクやそのバックヤードとなるワークスペースなどのフロアレイアウトの実現について具体的に記述すること。
- ⑤ 基本計画の施設計画では、使い方の進化に対応できるフレキシビリティのある建築を目指すこととしている。将来の蔵書冊数や市民ニーズの変化に対応する室内空間の可変性や、ICTの高度化にも対応できるような基盤整備の必要性について具体的に記述すること。
- ⑥ 休館日においても多目的スペースを学習室として開放したり、IC タグによる予約受取コーナーの利用を可能とするなどのサービスも考えられる。開架室系部門等の閉鎖時間帯でも市民活動支援部門の利用を可能とするなど開館時間・開館日の違いによる管理区分に関する計画について具体的に記述すること。
- ⑦ 基本計画の建築計画では、「環境・みどりにやさしい建築」や「建築の経済性だけでなく LCC の低減に配慮」することを目指すこととしている。イニシャルコスト・ランニングコストの削減、環境配慮に関する提案について具体的に記述すること。

(3) 設計業務の進め方に関する提案

基本計画の第4章では、建設を成功させるために、市民参加のプロセスを施設の完成まで持続させることの必要性をうたっている。事業スケジュールを遅延することなく、市民意見を反映し、市政等と適宜調整を図るための手法や進め方についての提案を具体的に記述すること。

4 前述の「企画提案」作成にあたっては、以下の事項に留意すること。

- (1) 提案は、基本的な考え方を文章で簡潔に記述すること。
- (2) 文章を補完するための写真、イラスト、平面・立面・断面イメージ図は使用しても良い。
- (3) 模型の作成は禁止とする。
- (4) 提案した内容に基づき業務を実施することを確約すること。
- (5) 「企画提案」の作成にあたっては、提案者名が特定できる表現はしないこと。

5 「組織の実力」については、以下の事項に留意して、様式に則り記載すること。なお、設計業務実績は、図書館法に基づく図書館及び大学図書館の新築に関する設計業務実績、または、5,000 m²以上の公共施設（庁舎・教育・文化施設）の新築に関する設計業務実績とする。

- ※ 設計業務は、平成20年4月1日から公告日の前日までに設計業務が完了していること、または期間内に竣工した建築物であること。
- ※ 設計とは、基本設計から実施設計までの業務とし、どちらかのみ設計業務及び基本計画並びに監理業務は含まない。

- (1)様式 5A「組織の設計業務実績」は、1 件の設計業務について 1 枚以内で記載し、3 件の設計業務で 3 枚以内とする。
- (2)様式 5B「組織のコンクール等の受賞実績」におけるコンクール名等は、正式名称を記載すること。
- (3)様式 5C「組織の設計業務実績一覧」は、10 件以内で記載すること。
- (4)様式 6「組織全体の技術者・資格保有者」の技術者数について、複数の分野を担当する技術者については、最も専門とする分野に記載すること。資格保有者について、複数の資格を保有する技術者は、保有するすべての資格者の数に加算してよいものとする。
- (5)様式 7「手持設計量」は、本業務の委託期間である平成 31 年（2019 年）から 2020 年 3 月までの期間に実施する設計業務・監理業務等を記載すること（契約していない予定も含む）。
- (6)様式 8「協力事務所」は、協力を依頼する事務所がある場合に記載することとし、協力事務所の設計業務実績等を記載すること。

6 「担当チームの能力」については、以下に留意して記載すること。

様式 9AB の技術者の保有資格は、一級・二級建築士、構造・設備設計一級建築士、技術士（建設、上下水道、衛生工学、環境の部門に限る）、建築積算士、建築設備士とし、それぞれ登録番号を記載すること。

7 見積書の作成について

別紙見積書に東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、申請自治体「多摩市」に登録されたものと同じ会社名、代表者職氏名を記入押印のうえ、税抜き金額で記入する。予定価格を超えた場合は、失格とする。見積書は 1 部提出のこと。

- (1) 契約目途額：161,862,840 円（消費税 8%込）
- (2) 委託期間：契約締結日の翌日から平成 32 年 3 月 19 日（木）まで

8 プロポーザル提案書の提出

- (1) 提案書の提出は次の通り。

- ① 提出部数

本要領の最終ページ「プロポーザル提案書類等一覧」を参照のこと

※ 様式 4A～C については、13 部の提出を依頼しているところだが、内 9 部には、各書式とも提案者名・主任者等の名称等は記入しないものとし、他 4 部には記入すること。

- ② 提出場所

多摩市立図書館本館 2 階 教育部図書館 企画運営担当

住所：〒206-0033 多摩市落合 2-29

電話：042-373-7955、FAX：042-375-9459

- ③ 提出期間

平成 30 年 12 月 3 日（月）～10 日（月）

（受付時間：土日祝日を除く午前 9 時から正午および午後 1 時から午後 4 時）

④ 提出方法

持参とする。なお、必ず事前に電話連絡をすること。

(2) その他提出上の留意事項

- ① プロポーザルの参加が決定していない者のプロポーザル提案書は受理しない。
- ② 様式等は、提案書作成要領によることとし、様式に合致しない場合は受理しない。
- ③ プロポーザル提案書を受理した後は、その追加や修正は認めない。
- ④ 要求した内容以外の書類は受理しない。

9 その他注意事項

- (1) 提案書・見積書の作成に必要な経費については、選定の結果に関わらず、各提案者の負担とする。
- (2) 提出された提案書・見積書は、選定の結果に関わらず返却しない。
- (3) プロポーザル提案書に関する質疑について
「質問書（様式2）」を使用し、平成30年10月29日（月）～11月2日（金）午後4時まで（必着）に、担当にE-mail (tm716000@city.tama.tokyo.jp) で提出したうえで、電話連絡すること。
- (4) 期日までにプロポーザル提案書が提出されない場合は辞退と見なす。

10 担当

多摩市教育部図書館 企画運営担当

住所：〒206-0033 多摩市落合 2-29 多摩市立図書館本館

電話：042-373-7955、FAX：042-375-9459

E-mail：tm716000@city.tama.tokyo.jp

プロポーザル提案書類等一覧

様式	内容	提出部数	内訳	
			正本 (記名)	副本 (無記名)
参加表明 ※様式は、公式 HP からダウンロードすること ※提出日：平成 30 年 10 月 24 日 (水) ～26 日 (金) (16 時厳守)				
様式 1	参加表明書	1 部	1 部	—
別紙	参加資格の確認	1 部	1 部	—
様式 2	質問書 (※質問がある場合)	1 部	1 部	—
技術提案書 ※様式は、参加表明書の提出時に配布する ※提出期限：平成 30 年 12 月 10 日 (16 時厳守)				
様式 3	技術提案書	4 部	4 部	—
様式 4A	企画提案書 (1)	13 部	4 部	9 部
様式 4B-1	企画提案書 (2) (1 / 2)	13 部	4 部	9 部
様式 4B-2	企画提案書 (2) (2 / 2)	13 部	4 部	9 部
様式 4C	企画提案書 (3)	13 部	4 部	9 部
様式 5A	組織の設計業務実績	13 部	4 部	9 部
様式 5B	組織のコンクール等の受賞実績	13 部	4 部	9 部
様式 5C	組織の設計業務実績一覧	13 部	4 部	9 部
様式 6	組織全体の技術者・資格保有者	13 部	4 部	9 部
様式 7	手持ち設計量	13 部	4 部	9 部
様式 8	協力事務所 (※協力事務所がある場合)	13 部	4 部	9 部
様式 9A	担当チーム 1	13 部	4 部	9 部
様式 9B	担当チーム 2	13 部	4 部	9 部
様式 10	見積書	1 部	1 部	—
様式 11	辞退届	1 部	1 部	—